

(重点要望)

○ 自治体DXの推進

【デジタル庁・総務省】

- ・標準化対象事務と一体的に対応が必要となる標準化対象外事務の移行経費について、標準化対象事務との連携に係る経費に限らず、移行経費全体をデジタル基盤改革支援補助金の補助対象とすること
- ・デジタル基盤改革支援補助金の令和8年度以降の取扱いを早期に確定し、補助上限額の見直しを行うとともに、補助対象期間について、自治体の移行スケジュールを踏まえ柔軟に対応すること

担当：デジタル統括室、関係各局

○ セーフティネットの整備

◇ 生活保護の更なる適正化に向けた制度改正

【厚生労働省】

- ・高齢者向けの新たな生活保障制度を創設すること
- ・給与や年金などのように一括して支給する制度を創設し、最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担の導入を行うこと
- ・生活保護の適正実施にあたり、福祉事務所の調査権限の更なる強化を図ること

担当：福祉局

◇ 地域の実情に応じた認知症施策の更なる充実

【厚生労働省】

- ・共生社会の実現を推進するための認知症基本法を踏まえ、地域の実情に応じた認知症施策の更なる充実のために必要な財政措置を行うこと

担当：福祉局

◇ 障がい者福祉施策の充実

【厚生労働省】

- ・人材確保・物価高騰を踏まえた、障がい福祉サービスの安定供給や良質なサービス提供を行うことができる適切な報酬単価の設定及び訪問系サービスに係る国庫負担基準の見直しを行うこと
- ・地域生活支援事業への適切な財政措置を行うこと
- ・重度障がい者の受入れ促進のためのグループホームの整備補助や発達障がい者への支援等について、国制度としての対象事業を拡充すること

担当：福祉局

◇ 困難な問題を抱える女性支援事業の推進

【厚生労働省】

- ・女性相談支援員の処遇改善に係る国庫負担基準の見直しを行うこと
- ・被害からの回復のための医療費・カウンセリング費用に係る自己負担額への助成制度を創設すること

担当：市民局

◇ 救急医療体制の充実強化

【厚生労働省】

- ・ 救急医療を担う医療機関に対する財政支援や診療報酬を改善・強化すること
- ・ 救急医療の体制維持のために必要な、医師（特に小児科、産科等の分野）をはじめとする医療従事者の人材確保策を推進すること
- ・ 精神科救急医療等確保事業に対する補助金を増額すること

担当：健康局

◇ 地域保健体制の強化

【厚生労働省】

- ・ 今後起こりうる新たな大規模感染症の発生も見据え、機能的かつ迅速に対応できる保健所体制を構築するための、新たな施設整備や職員体制の充実に対する財政措置を拡充すること

担当：健康局

○ 多様な子育てサービスの充実

◇ こども子育て支援新制度の充実

【こども家庭庁】

- ・ 休日保育実施保育所等における保育士等の業務負担が極めて重いため、人材が確保できず、事業継続が困難となっていることを踏まえ、その安定した運営を確保するため、休日保育加算を大幅に拡充すること
- ・ 幼稚園類似施設や一定の教育の質が認められた認可外保育施設を保育要件に該当しない者が利用した場合も法に基づく国の無償化の対象とし、保育要件の有無によって取扱いの異なる満3歳児の保育料の無償化は、国の責任において早急に整理を図ること
- ・ 保育所分園の賃借料加算について、分園ごとの規模に応じた加算認定と小規模保育事業所並みの単価への引上げること

担当：こども青少年局

◇ 安全・安心に保育できる環境の確立

【こども家庭庁】

- ・ 事故防止対策の強化や低年齢児へのきめ細やかな保育、アレルギー対応等の充実を図るため、看護師や0歳児の保育士等加配のための加算制度を創設し、栄養士の週5日勤務が可能となるよう栄養管理加算の単価を引き上げること
- ・ 保育の質の確保・向上を図るため、福祉サービス第三者評価の受審の義務付けと経費の全額財政措置に加え、国において評価機関・評価調査者の養成に取り組むこと
- ・ 保育現場での事故発生時に適切な救命処置を可能にするため、普通救命講習等の受講義務付けと講習実施費用の財政措置を行うこと

担当：こども青少年局

◇ 要保護家庭等に対する福祉サービスの利用者負担の撤廃

【こども家庭庁】

- ・ 家庭支援事業は、福祉サービスの利用に消極的な家庭を支援するため、利用者負担を求めずに提供することが不可欠であり、少なくとも要保護家庭等やヤングケアラーのいる家庭については、国制度においても利用者負担を撤廃すること

担当：こども青少年局

○ 質の高い学校教育の推進

◇ 英語教育の強化

【文部科学省】

- ・ 自治体で雇用される外国語指導助手の配置に必要な財政措置の拡充を図ること
- ・ 生徒の4技能バランスのとれた英語力向上と教師の授業改善を図るための、4技能型外部テストの実施に必要な財政措置を行うこと

担当：教育委員会事務局

◇ 教員の負担軽減

【文部科学省・スポーツ庁・文化庁】

- ・ 部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進に係る財政措置等を拡充すること
- ・ 円滑な学校運営のため、各学校の実情に応じた教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置に必要な財政措置を行うこと

担当：教育委員会事務局

○ 外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進

【文部科学省】

- ・ 外国につながる児童生徒の教育の充実のため、日本語指導担当教員の加配は、実態に応じて速やかに実現し、日本語指導及び母語・母文化の保障に必要な補助制度の拡充を図ること
- ・ 国家資格「登録日本語教員」を有する者が、小中学校において教員免許を所持することなく、日本語指導ができるよう措置を講じること

担当：教育委員会事務局

○ スタートアップ・エコシステムの拡大に向けた取組の強化

【内閣府・経済産業省】

- ・ 第2期スタートアップ・エコシステムの選定都市への支援として、世界有数の海外機関による支援プログラムの充実を図るなど、スタートアップの成長に資する取組を充実させるとともに、必要な予算を確保すること

担当：経済戦略局

○ 中小企業等への積極的支援

【経済産業省・中小企業庁】

- ・ 外国人材の活用、新製品・サービス開発やビジネスモデルの転換に向けた中小企業へのきめ細やかなサポート並びに資金調達の円滑化のための信用補完制度の充実・強化など、米国の関税措置等により景気の先行きが不透明となっている中、物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある中小企業の事業継続、経営基盤強化及び成長・発展に向けた各種支援制度を拡充すること
- ・ 地域の商業やコミュニティの核としての役割を果たす商店街において、施設の老朽化、来街者の減少や役員の担い手不足などが喫緊の課題となっており、商店街の魅力を高め、地域の活性化を推進するための施設整備等に対する財政措置に加え、空き店舗対策など、意欲的な取組を進める商店街に対する支援策の充実を図ること

担当：経済戦略局

○ **適正な民泊の普及に向けた制度の見直し** 【国土交通省・厚生労働省・内閣府】

- ・ 違法民泊の排除に向け、住宅宿泊仲介業者の事業の適正化を一層推進するとともに、国内法の適用が困難な海外事業者に対する有効な対策を講じるため、特区民泊の制度も含めて、必要な措置を講じること
- ・ 住宅宿泊事業法において、制度の根幹となる年間宿泊日数の上限を住宅宿泊事業者に遵守させるために、住宅宿泊施設の届出番号に係る制度や営業日数自動集計システムの運営の見直しのほか、定期報告を促す仕組みの構築など、必要な措置を講じること

担当：健康局・経済戦略局

○ **避難所としての民間宿泊施設の利用に係る基準の改正** 【内閣府】

- ・ 避難先としての施設提供に係る協定締結を民間宿泊事業者と進めるにあたり、現行の災害救助基準額が実態と乖離しており、事業者との協議に支障が生じていることから、地域特性を考慮するなど、適正な基準額に改正すること

担当：危機管理室

○ **大規模災害に備えた帰宅困難者対策の充実** 【内閣府】

- ・ 災害発生によって鉄道等の公共交通機関が運行停止した場合に発生する帰宅困難者のうち、行き場がなく屋外滞留者となった旅行者等の来訪者について災害救助法に定める被災者に位置づけ、その備蓄の確保に係る財政措置を行うこと
- ・ 帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の運営に関し、施設管理者の責任範囲についてより明確にする必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りに国が積極的に関与すること

担当：危機管理室

○ **大規模災害時に要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備** 【総務省消防庁】

- ・ 全国域を対象とする消防力整備において、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる消防機関を明確化するとともに、その機関に特別な消防部隊や広域活動拠点施設などを整備するために必要な措置を講じること

担当：消防局

○ **中央卸売市場の施設整備の推進** 【農林水産省】

- ・ 南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる卸売市場の大規模施設整備に必要な財源を確保すること

担当：中央卸売市場

○ **スポーツ振興のための環境整備と安全対策** 【スポーツ庁・文部科学省】

- ・ スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に合わせて施設規模に関わらず、既存の施設における時代に即した機能向上等に資する設備改修にも充当できるよう補助制度を拡充すること
- ・ スポーツ施設の耐震化（建築非構造部材の耐震対策等）に関する補助内容の拡充を行うこと

担当：経済戦略局

○ **自転車の活用推進に係る制度整備** 【国土交通省】

- ・ 自転車活用推進法を踏まえ、国ガイドラインに基づいた自転車通行空間の整備に必要な財政措置を行うこと
- ・ 鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度を整備するとともに、鉄道事業者自らが自転車駐車場設置を推進するための支援・助成措置を講じること

担当：建設局

○ **高速道路ネットワークの整備状況を踏まえた賢く使うための料金体系の実現**

【国土交通省】

- ・ 交通渋滞への対応や環境改善などに向けて、ネットワーク整備の進展に合わせて、都心部の通過交通の環状道路への迂回や、国道43号・西大阪線の沿道環境改善等の料金施策について継続的な検討が必要

担当：計画調整局

○ **関西国際空港の成長目標の実現に向けた積極的な関与**

【国土交通省】

- ・ 関西国際空港の新飛行経路の運用にあたっては、安全性を確保することを前提に、陸地上空の飛行高度の引上げに努めるなど、住民の生活環境に配慮するための運用上の工夫を着実に履行すること

担当：計画調整局

○ **「公害財特法」失効後の財政措置の期間延長**

【総務省・国土交通省・環境省】

- ・ 大阪港内の底質ダイオキシン類の除去や下水道施設の新設・改築を今後も計画的に進めていくため、「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効後の財政措置について、措置期間を延長すること

担当：大阪港湾局・建設局

○ **新たなエネルギー社会構築のための政策の推進**

【総務省・環境省・経済産業省・原子力規制庁】

- ・ 自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築をめざし、多様なエネルギー源の拡大に向け、海外との連携も含めた革新的な新技術の開発を推進するとともに、水素エネルギーの活用拡大や都市の特性に応じた再生可能エネルギーの普及促進に向けて、エネルギー安全保障及び脱炭素社会の実現を念頭に置いた関係法令の整備、規制緩和及び財政支援の拡充を行うこと
- ・ 原子力発電について、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実など安全性確保を促進し、事故時の原子力損害における事業者の賠償責任の有限化と国の責任による万全な被害者保護措置を実施するとともに、使用済燃料の処理問題を解決すること

担当：環境局

○ 地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制の実現

【総務省・内閣府】

- ・ 各地域の実情に合った地方分権改革を推進する観点から、国と地方双方のあり方を再構築・機能強化する方策として、地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制を導入すること
- ・ 大阪では、東西二極の一極として、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都の実現に向け取り組んでおり、国においても、東京一極集中ではなく、複数の都市が成長をけん引する国の形への転換に向けた議論を進めること

担当：政策企画室・副首都推進局